

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和元年 8月 5日

釧路市議会議長 松永 征明 様

会派名 市民連合議員団

代表者名 佐藤 勝秋



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	佐藤 勝秋 酒巻 勝美 宮田 団 松尾 和仁 岡田 遼
出張先	函館市
期間	令和元年7月25日 ~ 7月27日 (2泊3日)
用務	会派政務調査活動 (行政視察)
調査 (研修) 結果等の概要	<input type="checkbox"/> 「公共施設予約システム」 <input type="checkbox"/> 「函館フットボールパーク」 <input type="checkbox"/> 「函館市国際水産・海洋総合研究センター」
備考	

注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書 (原本) とともに会派で保管すること。

2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

会派道内行政視察 概要報告

市民連合議員団

(幹事長 宮田 団)

□ 函館市「公共施設予約システム」について

(報告担当：松尾 和仁)

函館市では現在、スポーツ施設やコミュニティ施設および文化施設などの利用予約は「公共施設予約システム」により、空き情報の確認と利用予約を行うことができます。

釧路市では現在、本システム導入の計画はありませんが、全国的に導入が進む本システムが市民サービス向上や職員の業務軽減などメリットも十分



に考えられることから函館市を訪問し運用面・課題について確認してまいりました。

函館市の本システム導入の経過については、平成 11 年 12 月定例会において、「公共施設予約システムについてどのように進んでいるのか」との質問があり、以降導入に向けての進捗状況や課題について議会議論が進み、徐々に市民要望も大きくなってきました。

市は、庁内部局間の協議を加速させ、具体的検討を積み重ね、まずは平成 16 年 5 月にホームページ上に空き情報だけを先行して掲載しました。

検討にあたっては、HARP 構想(北海道全体の電子自治体共通基盤の構築)をベースにしながらか検討を開始したそうです。

HARP 構想とは、「北海道電子自治体プラットフォーム構想」の通称。

地方自治体が効率的・効果的に電子自治体を表現するための方策として北海道が提唱し、趣旨に賛同する市町村と協働で推進されています。

日本政府が推進する「電子政府・電子自治体」の取り組みに対応し、地方自治体が効率的・効果的に電子自治体化を表現できるようにするため、独自の共同アウトソーシングモデルとして道庁が 2002 年に策定しました。

2004 年には、構想の推進組織として道内の市町村とともに「北海道電子自治体共同運営協議会」を設立し、情報システムの構築や運営を担う事業者として第 3 セクター「株式会社 HARP」を設立したそうです。

約 10 年間にわたる検討・協議を積み重ねた結果、函館市は平成 21 年 10 月から「公共施設予約サービス」の提供を開始しました。



ASP(Application Service Provider)方式によって株 HARP から「HARP 施設予約サービス」の提供を受けており、この仕組みを通じてサービスを提供しています。

利用料金は月額 138,500 円(税抜)だそうです。

令和元年 7 月現在、27 施設が運用しており、料金利用実績は全体申し

込み数の約 13~14%で推移しており、ネット経由での利用割合が低調とのことでした。

現状では、来庁、電話での予約が圧倒的に多く、更なる市民周知に努めていかなければならないとのことでした。

本システムは、HARP の共通プラットフォームを活用しているため、市が自己開発するよりも低廉な使用料で利用できるメリットがあるものの、現在のところ、スマートフォンや携帯電話から施設予約はできない仕様のため、市民からも手軽に利用できるようにと要望が高まっているとのことでした。

釧路市においても、様々な公共施設があり、その予約方法については従来から各施設や市役所における予約申し込みが基本であります。

しかしながら、急速に進むインターネット・スマートフォンの活用を含め、時代にマッチした予約方法について、函館市や先行する自治体の運用を注視しながら、導入に向けて求めてまいりたい。

□ 函館市「函館フットボールパーク」について

(報告担当：岡田 遼)

市民連合議員団は、2019年7月26日(金)午前10時より、函館市における函館フットボールパークについて視察を行い、函館市教育委員会 障害学習部スポーツ振興課の高橋 浩 氏から説明を受けましたので概要を報告します。

函館フットボールパークは、新設の多目的グラウンドと、旧日吉サッカー場・日吉市民庭球場を一体化し、ランニングコースやクラブハウスを併設する総合的な運動公園です。

施設内容としては、多目的グラウンドに人工芝グラウンドが2面(サッカー・ラグビー兼用。うち1面は夜間照明設備有り)、フットサル3面(夜間照明設備有り)、ランニングコース、第二クラブハウス(多目的室、ロッカールーム、シャワー室)、多目的広



場があり、旧日吉サッカー場に天然芝グラウンド2面、旧日吉市民庭球場にクレーテニスコート5面第一クラブハウス（多目的室、シャワー室）を備えた運動公園です。（平成27年8月供用開始）

函館市では平成4年に「スポーツ健康都市」を宣言し、平成17年には函館市スポーツ振興計画を策定し、各種スポーツ振興施策を展開しており、施設整備では、野球場や陸上競技場・サッカー場・函館アリーナの整備とこれまで取り組んでいましたが、市内で競技人口が最も多いサッカーについては、市内に3面（天然芝1面）あったものの公式試合に使用できるのは旧日吉サッカー場の天然芝コート1面しかなく、大規模な大会やスポーツ合宿の誘致が困難な状況にあったことから、未利用となっていた高等学校跡地において、サッカーやラグビーなどの市民利用はもとより、全国・全道レベルの大会やスポーツ合宿などを誘致することができるグラウンドとしてあらたに整備することとし、近接する旧日吉サッカー場など既存施設とあわせ、「函館フットボールパーク」として一体的に運用することとしたそうです。

整備された効果に対し説明者は、将来的に新外環状道路の日吉インターチェンジもすぐ近くに整備される予定となっていることから、交通利便性の高い好立地に道南最大のグラウンド数を有する、屋外スポーツの一大拠点が生じたことは、子供から大人までの市民利用に加え、施設面からこれまで開催できなかった大規模な大会、高い競技レベルにあるチームによる合宿などでの利用が見込まれることや、長年の課題であった市内の慢性的なグラウンド不足が解消されるとともに、地域の競技レベルの向上にも繋がることでした。

費用面に関して、まず整備費用は、高等学校の解体工事（約2億2000万円）を含め、総額で15億円となっており、「スポーツ振興くじ助成金」なども受けて整備がされました。また、指定管理者の委託料として平成27年度から31年度の5カ年の総額で約7500万円（年間約1500万円）とのことであり、利用料収入は約1100万円との説明を受けました。

その他、施設は1月・2月が利用できないだけで3月から利用できることや、日本サッカー協会公認の人工芝を使っていること、天然芝グラウンドの管理の難しさなどの説明を頂きました。

釧路市においても、競技人口が最も多いのはサッカーであり、大規模な大会や合宿などでの利用、地域の競技レベルの向上においては人工芝のサッカー場整備は必要不可欠であると考えことから、ここまでの施設を目指すということはないものの、今後の展望に向け勉強となる視察となりました。



□ 函館市「函館市国際水産・海洋総合研究センター」について

(報告担当：佐藤 勝秋)



令和元年7月26日(金)14:00から函館市国際水産・海洋総合研究センターを訪問し、「函館国際水産・海洋都市構想」及び同センターについての視察を行いましたので概要を報告いたします。

視察には、同センターの管理・運営を函館市から委託されている、(一社)函館国際水産・海洋都市推進機構の事務局長 備前 悟氏、水産科学博士で調査・研究部門主任の高原 英生氏から概要説明、施設案内をいただきました。

まず、「函館国際水産・海洋都市構想」とは、対馬海流・リマン海流・親潮(千島海流)が流れ込む地理的な自然条件に恵まれ、豊かな漁場でもあった函館地域には、以前から水産・海洋に関する学術研究機関や関連産業が集積しており、こうした優位性をより高めようと策定されたものであります。

また、その主な目的は、①海と暮らす、②海から学ぶ、③海を生かす、を大きなテーマとして、国際的な水産・海洋に関する学術研究拠点都市の形成、産学官連携によりマリンサイエンス分野で世界をリードする研究成果や技術革新により、雇用の創出、産業経済の活性化につなげていくことであります。

そのための主要施策や取り組みとして、①水産・海洋に関する学術研究機関の集積の拠点として、函館市国際水産・海洋総合研究センターを整備し、②地域と学術研究機関の連携として、これまでに400人の研究者と5,000人の学生との連携や企業化への支援、③観光と学術研究の融合として、観光資源の有効活用や学術研究機関との連携、④水産・海洋と市民との調和として、海との触れ合いの場としての港や漁港の活用、市民講座、まちかどデジタル水族館の開設などを行っています。

今回の視察させていただいた函館市国際水産・海洋総合研究センターは、これらの施策や各種取り組みを行う上での拠点施設としての重要な役割を担っており、学術試験研究機関や民間企業が一堂に入居できる研究室を備え、隣接する岸壁には調査権終戦が直接接岸できる他、研究開発や産学官連携を促進するための機能が備わるなど、「函館国際水産・海洋都市構想」のシンボルとしての役割を担っています。

釧路市も函館市同様に水産都市としての長い歴史を有しており、函館市の取り組みは非常に参考になるものであります。

市民連合議員団として、今回の視察の成果を生かすためにも、今後の水産業の発展に資するための政策提言を、今後も積極的に行っていきたいと考えます。

市民連合議員団として、今回の視察の成果を生かすためにも、今後の水産業の発展に資するための政策提言を、今後も積極的に行っていきたいと考えます。

以 上